

中部地質調査業協会 1991～2000

「地質調査業のミレニアム」

西暦 2000 年の年に中部地質調査業協会が設立 40 周年を迎えることは何か象徴的と思われます。現在、業種の如何を問わず所詮 IT 革命の真中にいることは間違いのない事実であり、それは情報の 高密度化、共有化等により経営資源の効率的運用を図り、顧客満足度を眼目としながら実際はコスト縮減 を主導要因として、進行していることを意味しています。また、ISO に代表される国際標準化、環境負荷低減、リスク管理への対応も企業生き残りの条件 と思われ、こうした時代が要求するキーコンセプトと地質調査業の関わりを (図-1) に模式化しました。

地質調査業は知的専門サービス業として位置づけられています。私たち自身が標榜するジオドクターとしてのアイデンティティを証左する多種多様の業務を(表-1)に今後、伸長が期待できる業務を(表-2)に、また同時に企業生き残りのために対応すべき時代の要求、課題を、(表-3)にキーワードを織り込みまとめてみました。

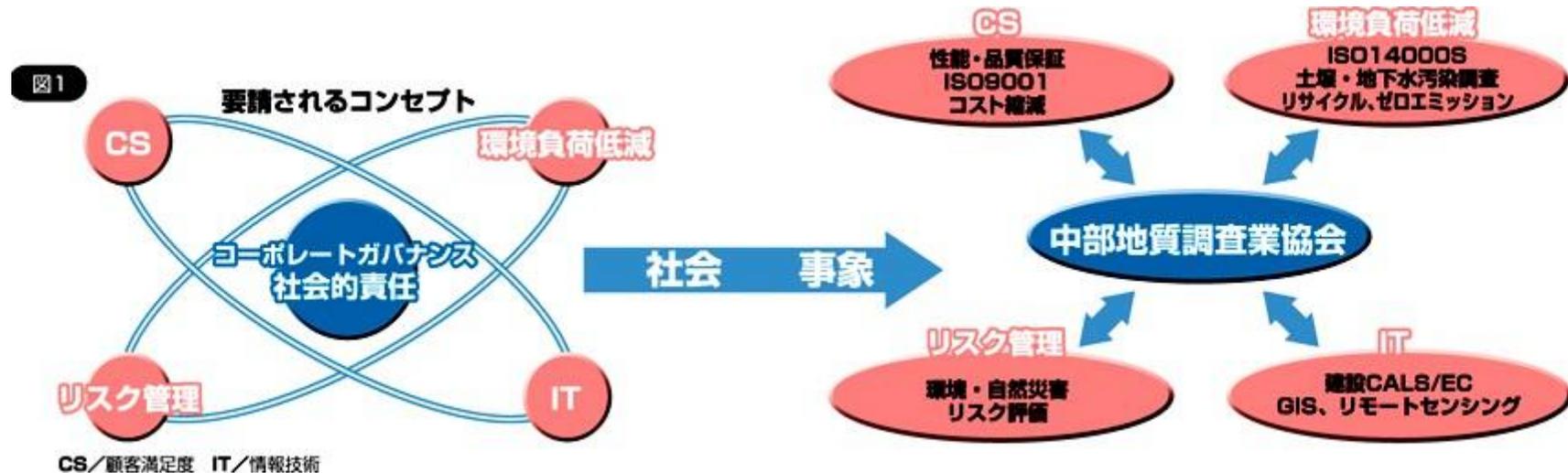


表1

地質調査企業のアカウンタビリティ(ジオドクターの存在証明)	
自然災害を軽減するための調査、計測	社会基盤整備、民間事業のための調査
国民の財産を守る事業への助言、提案	国民の資本蓄積のための助言、提案
<p>斜面崩壊対策</p> <p>北海道の岩盤崩落事故以後、急峻な山岳地をもつ当地域でも斜面災害に関する様々な調査を行い予防措置のため多くのアドバイスをしてまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面危険度評価 ・ハザードマップ作成 <p>土石流対策</p> <p>今年度より全国的に調査が始まりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所抽出、将来危険箇所想定 ・渓流調査 <p>地ごと対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種計測調査 	<p>地震災害対策</p> <p>兵庫南部地震以降、全国的に活断層調査が実施されました。河川堤防の耐震調査が実施されてきました。また深部地盤構造を把握するためソフト・ハードともに新技術を活用し調査を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の地震計設置 ・反射法地震探査 ・大深度ボーリング ・ハザードマップ、液状化マップ、都市防災地盤図作成。 ・活断層を想定した模擬地震波作成 <p>社会資本の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯水型ダム築造 ・砂防ダム築造 ・橋梁築造 ・道路、街路築造 ・河川改修 ・上水道、工業用水道築造 ・都市下水、農業集落排水 ・地下貯留地築造 ・港湾、空港築造 ・水門、ひ管築造 ・トンネル築造 ・水源調査 ・公共住宅等施設建築 ・文化遺跡調査、年代測定 ・廃坑等の空洞調査 <p>民間資本(PFI含む)整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気、ガス、鉄道等の公益事業整備関連 ・造成工事 ・個人住宅、民間諸施設建築

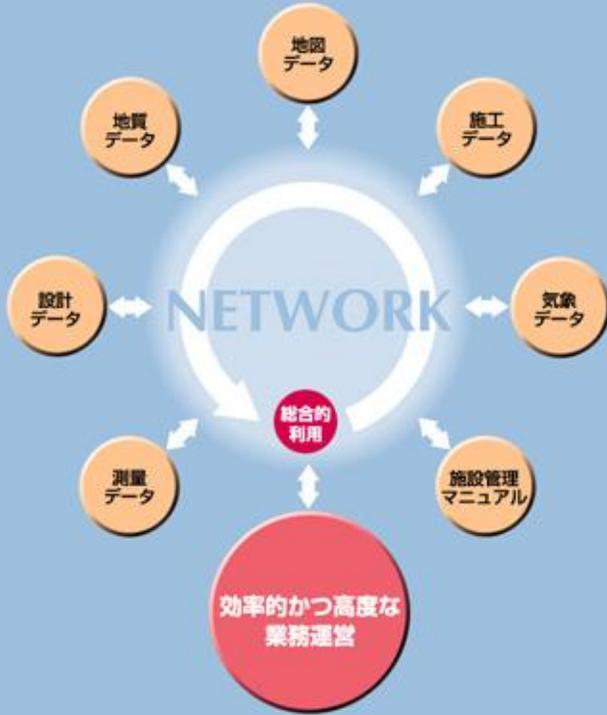
表2

今後、伸長が期待できる分野
環境負荷低減の一翼を担う
国民の生活を守るお手伝い
<p>環境保全(予防)</p> <p>開発行為における環境アセスメントの一翼をにない地質、地下水の分野でアドバイスします。</p> <p>環境修復</p> <p>日の出町の廃棄物処理場に起因する地下水汚染、電子部品製造工場に代表される土壌、地下水汚染に対し地質調査の様々な技術を駆使し、地下汚染機構の解明に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打撃貫入式無水掘削による土壌サンプリング及びボーリング孔利用浄化工事 ・地下水文調査 ・生態系を壊さないバイオ浄化技術と土壌の関係の研究 <p>環境リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地のデューデリジェンスに参画

表3

今後の取り組むべき課題
時代の諸要請への対応
資源効率化、国際標準化
<p>IT社会への取り組み</p> <p>情報共有化、連携等により計画から施工の全プロセスの効率化を図るとともにトータルコスト削減をも視野に入れた技術革新に積極的に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設CALSへの参画 ・地質データの高度利用を目的としたGIS活用 ・災害防止へのGPS活用 <p>国際標準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISOに代表される国際共通基準への対応 <p>顧客満足度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性能保証、品質保証とコスト削減の両立可能なシステムの構築 <p>環境共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査におけるゼロエミッションへの対応 ・リユース製品使用の検討

建設CALS/EC



電子調達・EDI



クリアリングハウス

